様式第２（第６条関係）

令和　年　　月　　日

　公益財団法人廃棄物・３Ｒ研究財団

理 事 長　　梶原　成元　 殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（押　印　省　略）

令和５年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業

（うち高効率廃熱回収設備等導入支援事業））

変更交付申請書

令和　年　　月　　日付け廃３Ｒ研第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業（うち高効率廃熱回収設備等導入支援事業））を下記のとおり変更したいので、令和５年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業（うち高効率廃熱回収設備等導入支援事業））交付規程（以下「交付規程」という。）第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の名称

２　補助変更申請額

３　変更内容

４　変更理由

　　（注）具体的に記載する。

５　変更が補助事業に及ぼす影響

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　２の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。

３　添付書類は、別紙１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙２については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。